

貸借対照表

2026年 3月31日 現在

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 4,154,953 】	【 流 動 負 債 】	【 818,909 】
現 金	631	未 払 費 用	322,726
預 金	3,809,536	法 人 税 等 充 当 金	213,921
代 理 店 勘 定 預 金	60,548	前 受 金	40,964
仕 掛 品	140,595	代 理 店 勘 定 預 り 金	60,548
販 売 用 不 動 産	102,074	仮 受 金	9,107
仮 払 金	2,725	前 受 収 益	76,467
前 払 費 用	5,960	未 払 配 当 金	4
未 収 収 益	32,913	未 払 消 費 税	95,170
立 替 金	164	【 固 定 負 債 】	【 3,934,969 】
貸 倒 引 当 金	△197	長 期 借 入 金	3,102,435
【 固 定 資 産 】	【 10,945,186 】	預 り 保 証 金	832,534
(有 形 固 定 資 産)	(10,860,624)	負 債 合 計	4,753,878
建 物	2,776,139		
建 物 附 属 設 備	480,056		
構 築 物	12,920	純 資 産 の 部	
車 両	0	【 株 主 資 本 】	【 10,346,446 】
什 器	7,831	資 本 金	10,000
土 地	7,078,998	(資 本 剰 余 金)	(1,500,000)
建 設 仮 勘 定	504,677	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,500,000
(無 形 固 定 資 産)	(11,807)	(利 益 剰 余 金)	(8,836,446)
水 道 施 設 利 用 権	6,658	利 益 準 備 金	2,510
電 話 加 入 権	737	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,833,936
ソ フ ト ウ ェ ア	4,411	別 途 積 立 金	8,440,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(72,754)	繰 越 利 益 剰 余 金	393,936
投 資 有 価 証 券	59,713	(うち当期純利益)	(389,496)
出 資 金	420		
差 入 保 証 金	24,576		
そ の 他 資 産	2,968		
投 資 評 価 引 当 金	△15,600		
長 期 前 払 通 信 費	677		
【 繰 延 資 産 】	【 185 】		
奉 行 ク ラ ウ ド H R	185	純 資 産 合 計	10,346,446
資 産 合 計	15,100,325	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,100,325

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 投資有価証券…移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物は定額法を採用しております。
耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産

ソフトウェアおよび水道施設利用権…定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。

- ② 投資評価引当金

一部の投資有価証券について、投資に対する損失に備えるため、その内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税は、税抜処理によっております。